

閉会中（休会中）の質問に対する回答について

回答日：令和2年6月15日

回答者：横須賀市長 上地 克明

議会基本条例第19条第1項の規定による小林 伸行議員の質問について、同条第2項により次のとおり回答します。

【回答】

質問1-(1)

新型コロナウイルス感染症により、市民生活や市内経済が大きなダメージを受けています。この影響を和らげるため、市ではこれまで国の交付金を活用するほか、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を創設し、様々な対策をうってまいりました。

特に基金には、企業や市民からご寄付をいただいております、大変感謝しているところです。

安定した市民生活や市内経済の回復には、まだまだ対策を進めなければならないと強く認識しているところです。同時に、コロナ禍による財政への影響を踏まえると、これまでどおりの事業継続は困難になるのではないかと考えています。

行財政改革については、これまでも取り組んでまいりましたが、今後の横須賀を見据え、さらに改革の取り組みを進めていかなければならないと感じているところです。

質問2-(1)

入札・契約業務においては、横須賀市中小企業振興基本条例の理念に基づき、市内事業者優先発注を大原則にしています。

新型コロナウイルス感染症対策においても、市内経済への影響を最小限に抑えるため、発注件数が増える新年度を迎える以前から、市内事業者優先発注について改めて全庁に周知し、市内発注を更に拡大するよう指示しています。

また、事業者の皆様には、市の発注業務の継続等、今後の先行きに少しでも安心感を持っていただくためのメッセージを繰り返し発出し、4月30日の市長メッセージでは、横浜F・マリノスの練習拠点の整備を中心とする総額で50億円

を超える大型工事を、市内事業者限定で発注することや、その他の工事や委託、物品調達等についても、可能な限り市内事業者限定で発注していくことをお伝えしたところです。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響を最小限に抑えるため、市内事業者優先発注を継続・拡大してまいります。

質問 2-(2)

住居手当は、職員の住居費の一部を補うために支給されている生活給ですので、期間限定とはいえ、支給を停止することは、考えていません。

一方で、市職員の地域消費を活性化し、市内経済を盛り上げていくことは、非常に重要だと考えていますので、その方策につきましては、今後も継続して検討してまいりたいと思います。

質問 3-(1)(2)

2問あわせてお答えいたします。

市の業務におけるセキュリティー対策は重要度が高いと認識しています。議員ご提案のとおり最近建て替えを行った庁舎は、外部の人間が入れるエリアと執務エリアを階層で分け、セキュリティー面の工夫を凝らしている構造となっていることは承知しています。

庁舎のレイアウトを変えることにより、オープンカウンターのメリットである来庁される市民の皆様が気軽に声をかけ、相談しやすい環境を変えてしまうことにならないか懸念があります。

現在は、よりセキュリティーの高いセンシティブな相談を受けることがあるため、税務事務や生活保護関連においては個別の相談ブースを設けるなどの対応をしています。

今後もセキュリティー対策と市民の顔の見える親しみやすさとのバランスを考えるとともに、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」にも配慮した、より良い市民対応窓口の配置などについて研究し、できるものから対応していきたいと考えています。

質問 4-(1)

住民票の写しの交付については、住民基本台帳法に基づき運用しております。代理人による請求については、ほぼ全国的に統一された手順に基づき、

- ・委任状による代理権限の確認

- ・運転免許証等の本人確認書類の提示による代理人の本人確認
 - ・請求書への代理人の住所と氏名の記載
 - ・請求書への委任者の住所と氏名の記載
- などを求めるという対応となっています。

住民票の写しの交付については、過去、何度か法改正が行われて見直されてきており、国全体として、課題に対する対応がなされてきている上、全国的にも統一的な運用が求められるものなので、本市独自による見直しは考えておりません。

質問 4-(2)

「DV 等支援措置」は、本人の安全確保を考えると、すみやかになされるべきと考えます。しかしながら、住民票を担当する窓口サービス課のみの判断で行えるものではなく、警察署等の相談機関の意見書に基づき認定するものでありますので、複数回来庁を求めざるを得ない場合もあります。

繰り返しになりますが、すみやかに行うことが必要と考えていますので、できる限り短時間で認定できるようにしてまいります。

質問 4-(3)

プライバシーの保護は重要と考えています。DV 等支援措置などの相談を受ける場合は、別室でお話をうかがった方がよいかどうか相談者の意向を確認して対応しているところですが、あらためて徹底いたします。

質問 5-(1)

イベントの開催は、観光振興や市内の地域活性化を図るための手段として、大変重要な事業であると考えています。

これまで民間企業と市が連携して「ポケモン GO」やアニメ「ワンピース」とのコラボなどエンターテインメント性の高いイベントや、「Sense Islandー感覚の島 暗闇の美術館」、「Good Music Party in Sarushima」、「ウィンドサーフィンワールドカップ」など、音楽やアート、スポーツイベントを開催してまいりました。これらのイベントは、国や県の財源や民間企業の協賛金などを活用しながら、最小限の経費と労力で、地域に大きな経済波及効果を生みだしてまいりました。

都内や横浜など民間企業の活動が活発な地域では、民間企業にすべてを委ねることが可能だと思いますが、横須賀では大規模なイベントを自主的に開催する事業者は皆無に近いと考えています。したがって、横須賀では率先して様々な仕掛けを行政が行っていくことが必要なのです。

民間企業と市が連携してイベントを開催することにより、これまで大きな経済効果を生み出しましたし、新たな横須賀の魅力を発信することができ、こうした取り組みが功を奏して、最近では横須賀で事業や投資をしたいと言っていただけの民間企業も増えてまいりました。

もちろん、今回の新型コロナウイルス感染症のような不測の事態が起これば、政策の優先順位が変化するのは言うまでもありませんが、中長期的には、こうした取り組みが地元事業者の収入を増加させ、税収増にもつながります。こうしたことから、イベントの開催などを含めた観光事業は、横須賀にとって今後も大切なコア事業の一つとして捉えています。

質問5-(2)

私は、常々、横須賀市内で経済が回ることを理想であると申し上げてまいりました。市内産業の活性化が雇用を生み、所得が増加し、市内で消費されるといった好循環の仕組みです。新型コロナウイルス感染症の影響で、市外から人を呼び込むことができない状況や、職を失った人の再就職先の確保など、あらためてその重要性を感じているところです。

現状では、まず、市内事業者の支援を優先し、廃業や事業所の撤退等の悪循環が生じないように、家賃補助金や市内事業者優先発注などの取り組みで、市内経済の落ち込みを抑制したいと考えます。

今後は、「新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式」による行動の変化への対応も含め、中小企業等の経営の多角化・ICT化を支援する取り組みを進めていきます。そして、市内経済をけん引する基幹産業を生み育てることに重点を置いた投資を行ったうえで、観光業にも力をいれていきたいと考えます。